特選
金融広報中央委員会会長賞
2022

第55回「おかねの作文」コンクール

円グラフに学ぶ

鹿児島県・薩摩川内市立川内北中学校　3年　瀧野　まのん

「さぁ、みんな席について。」

リビングから父の呼ぶ声が聞こえる。目を向けると、カラフルな円グラフが描かれた紙で手招きしている。母は、急にスーパーに行かなきゃと言ったが父に連れ戻された。今日は、年に1度の我が家の「決算報告会」なのだ。

一般的には、子どもにお金の話をしないのはもちろん、大人同士でも給料や貯金額などのお金の話を他人と大っぴらに話すことはしない。だが、我が家では「決算報告会」と称し、家のお金事情について、隠すところなく公開している。実は、それが始まったのは、我が家に起こったある出来事がきっかけだった。

10年前、妹が生まれたときのことだ。父は病院から、なんと360万円もの請求書を受け取った。妹が未熟児で生まれたためにたくさんの医療費が必要だったためだ。どうやったらそんな大金を支払えるのか全く見当もつかず、父は頭を抱えた。車を売ること、郷里の両親に借りること、様々な思いが頭をよぎり、握りしめた請求書が汗でぐっしょり濡(ぬ)れてしまうほどだったらしい。そんな父に、看護師さんが一つの資料を持ってきてくれた。「未熟児養育医療制度」と書かれたそのパンフレットには、未熟児で生まれた子どもが必要な医療を受けるための費用を、国と自治体が助成してくれるということが書かれていた。看護師さんから説明を受けた父は、すぐに手続きをして無事に医療費を支払うことができた。そのとき初めて、誰かのお金で我が子を生かしてもらったと強く自覚したのだそうだ。

その年から父は、我が家のキャッシュフローについて記録を始めた。夫婦で決算報告会を始めたのもそのときらしい。3年前からは、私と妹もその会に参加するように義務付けられた。

集まった私たちの前に置かれた円グラフは収入が青色、支出が黄色、投資・貯蓄が緑色、税金が桃色と、それぞれ色分けされている。小学生の妹にもわかるように見やすく工夫されているのだ。

© 金融広報中央委員会2022

「お前たちの塾代は、黄色に入れているよ。将来頑張る力をつけるための大事な支出だ。頑張って青色の金額をなるべく大きくすれば、お前たちの桃色の金額も当然大きくなる。社会での役割が大きくなるってことだな。」

父の説明は続く。妹は少し前まで、しょっちゅう塾に行きたくないと言っていたが、自分の命が誰かの「桃色」に支えられたのだと教えられてからは、文句を言わなくなった。私も、今まで知らなかった我が家のお金事情が目に見えてわかるようになったので何だか楽しい。

一番楽しみなのは、緑色、つまり投資・貯蓄のことについて、父と議論することだ。日本では「拝金主義」「成金」などの言葉からわかるように、お金儲(もう)けは悪だというイメージがある。そのため投資も、お金儲けのための行為だと誤解され、敬遠されがちだ。このことは日本銀行調査統計局の2021年のデータからもわかる。このデータによると米国民は所持額の約50％と、かなり大きな割合を投資に使っているのに対し、日本国民は所持額の54％を現金・預金で持っているらしい[注)]。

この事実を見ると、そもそも欧米諸国と日本とでは「投資」そのものに対する考え方が根本的に違うのではないだろうか。疑問に思った私は、それを父にぶつけてみた。

「投資を自分のお金儲けのためのものだと考えるのではなく、投資することでまず社会を良くして、それから結果として自分にも何かしらの利益がもたらされるものだと考えているのじゃないかな。だから、投資へのイメージも日本とは違うのだろうね。」

その言葉は、私の考え方を180度変えてくれた。投資とは、手持ちのお金を増やす前に、まずは他人を、そして社会を良くすることにつながるのだ。

「お金は自分だけのものではなく、社会を豊かにしていくために使うことができる。」

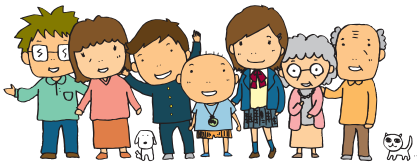
私がそんな思いを持って社会科見学に行ったならば、単に生産技術やサービスに驚くだけでなく、「この企業に私のお金を役立ててもらいたいな」という気持ちが芽生えることだろう。その会社の持つ将来性や社会との関わりについても、もっと知りたいと思うに違いない。父の話をきっかけにお金について学ぶことが社会の在り方にも大きな影響を与えることを実感した。

私は今、父とジュニアＮＩＳＡを申請し、積立投資を始めた。今まで知らなかっ

© 金融広報中央委員会2022

たお金の使い方を学ぶことは、ゲームの必殺技を教えてもらったとき以来の感動だ。私も近い将来自分で生計を立てていくことになる。そのときは父の円グラフを引き継いで決算報告会を開きたい。と、そう考えている。

（注）
日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」2021年8月20日
URL　https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf
閲覧日　2022年7月18日



© 金融広報中央委員会2022